人口減で地方財政も厳しい

グローカルインタビュー

全国市長会長
（新潟県長岡市長）

森　民夫 氏

もり・たみお　1949年新潟県生まれ。73年東京大学工学部研修生修了、市浦都市開発建築コンサルタンツ入社。75年建設省（現国土交通省）へ。茨城県土木部住宅課長、阪神淡路大震災建築物危険度判定本部長などを経て99年11月に長岡市長就任。2004年の中越地震の際には旧山古志村民の全村避難を受け入れる。09年全国市長会長に就任し、現在３期目。趣味は天体観測とカラオケ、座右の銘は老子の「混としてそれ濁れるがごとし」。

行政需要に応じ税収確保必要
国は市区町村政策の総合化を

大都市部以外に位置する市町村の多くは、長期にわたって少子高齢化という課題への対応に追われている。その苦闘ぶりが如実に表れているのが税財政だ。人口減や地方の経済力低下は税収減をもたらし、一方で高齢化は扶助費という形で歳出増に直結。地方自治拡大の流れもあって市町村の業務が増える一方、財政健全化のためには人件費圧縮も必要だ。厳しい状況下で市町村はどう対応し、それを国はどう支えるべきか。全国市長会会長を務める長岡市の森民夫市長に話を聞いた。

Q 市区町村は財政健全化に向け、負債の削減など対策を進めてきた。だが義務的経費の増加に代表されるように厳しい状況は続いている。その理由はどこにあり、どのように対応すべきだと考えているのか。

A 少子高齢化を背景に、市区町村の業務が増えていることが理由だ。近年においては、たとえば2001年の待機児童ゼロ作戦の制定、02年の住民基本台帳ネットワーク稼働、04年の国民保護法施行など市区町村が担う役割が増えてきた。特に00年の介護保険法施行が大きく、これに伴って事務が増え、人手もお金も必要になっている。数字を見ても明らかで、04年度をゼロとした場合の要介護要支援認定者の増加率は12年には４割近くに達しており、市区町村の扶助費は実に７割も増加している。このあたりが市区町村の財政を圧迫している大きな要因であり、この流れはすぐには変わらないだろう。

少子高齢化は止める必要があると思うが難しい課題であり、英知を集めなければならない。だが市区町村では既に様々な政策を打ち出しているところがある。それを国が総合化し、集大成する作業が必要だ。現場のニーズに合わせて行っている

禁複製・無断転載

単独事業があるはずで、それを的確に捉え、国として政策化する。一方で国からの提案も必要になるし、そうした国と地方とのキャッチボールを進めていかなければならない。その一環が消費税率引き上げ。財源の一部は地方に回されており、地方の少子高齢化に対応するために、より連携を強めていく大きな動きとなっている。

Q 具体的にはどのような単独事業が国による総合化に向いているのか。

A たとえば既に地方単独事業として広まっているのが保育料の減免や乳幼児医療費の助成だ。第２、第３子に対する保育料優遇などは国で総合化していく必要がある。少子対策を考えるなら、特に子育てをする際に母親が働ける環境を整えることが決め手になるだろう。共働きで経済基盤を作っている家庭は多い。そうした経済基盤は子どもを産むことに使えないのが実態だ。子育て費用という問題もあるが、共働きの観点から考えると待機児童ゼロはむしろ当たり前の政策目標。母親が働くためにはさらに託児所が職場のそば、職場の中にある方が望ましい。急な残業で子どもを預ける時間を延長する場合も、一度母親が顔を出して子どもと話ができるようになれば違いは大きいが、そうした取り組みはまだ足りない。

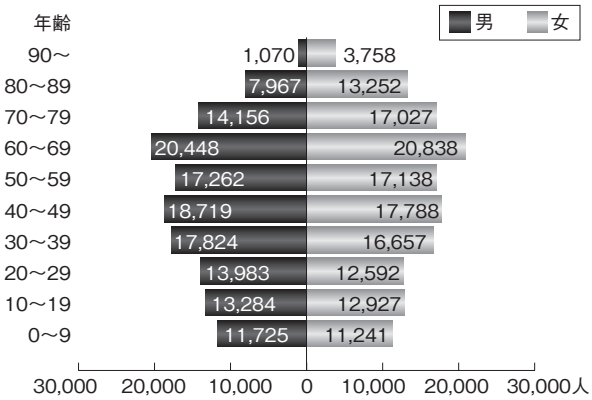
核家族化にともなう母親の孤立もあって子育てに伴う母親の悩み解消が難しくなっている。長岡市では全天候型の広場と子育て支援施設を一体化した「子育ての駅」を作り、保育士を置いて市民の利用に供している。単なる遊び場でなく、気楽に保育士に相談でき、さらに母親同士のコミュニケーションを取る場にもなる。この仕組みを思いついたのは、市内の母親が地域から離れた場所にある公園に子どもを連れて遊びに行っているという話を聞いたのがきっかけ。地域社会に相談相手がいなくなる一方、車社会になったため地元ではなく他の場所を子育てに活用する余地が増えた。子育て中の母親の悩みに答えるソフトの仕掛けが大切であり、国が積極的に支援する体制を築いてほしい。

Q 次の世代育成も必要だが、目先は高まる高齢化率にどう対応するかが問われている。費用の増加は避けられないと思われるが。

A 確かに高齢化率は高まるが、高齢者の絶対数はいずれは地方で減っていく。長岡市でも30年から高齢者自体は減少する見通しだ。高齢者のために大規模施設ばかりを作ると、そのときに施設が余る可能性がある。そこで長岡市では小規模多機能型のコミュニティー施設設置を進めている。中学校の校区くらいの地域ごとに施設を置き、単なる高齢者向けだけでなく子どもも含めた地域全体の人が行くような施設にすることで、高齢者が減っても施設として活用を継続できるようにする。介護をする若い人へのアドバイスや、元気な高齢者の病気予防にも使える。小規模施設だと人件費が増えるとの意見もあるだろうが、こうした施設が質の良い子育て環境、高齢者向け環境につながれば、それが東京への一極集中と地方の人口減に歯止めをかけ、トータルとしてはいい費用対効果をもたらすのではないか。

市長会長としてこうした提案はどんどんしているし、地方の血の通った政策を国の政策に反映してもらうため現場を見に来てもらうようにしている。高齢者だけが対象でない地域施設としての役割を担うようになれば、厚生労働省だけでなく文部科学省など幅広い省庁がかかわることになる。つまり縦割りを排除するうえで、現場で取り組むことに意味が出てくる。市区町村が汗をかいて生

図 長岡市の人口ピラミッド（2014年６月１日現在）



禁複製・無断転載

み出した政策を統合して大きな枠を作り、財源を豊かにして協力するのは国の役割だ。国全体としての出生率を上げていくうえで国と地方の役割分担ができる。その際には補助金で縛るのはよくない。霞が関の知恵だけでやるのではなく、効果的で豊かな政策が生まれてくる土壌を作るのが国の責任だ。知恵を出すには失敗も必要。政策を育てるためには、100点を取るために無駄を排除するのではなく、芽を育てるために前向き思考で考えてほしいところだ。

Q そうした政策が実行できるのは確かに望ましいが、現実には国・地方とも借金が積み上がっている状態。税収の根本となる景気浮揚や、地方財政で負担となっている国民健康保険など、財政に関連する問題への対策は避けて通れないと思うが。

A 財政の議論において本当に重要なのは、必要な行政サービスの提供が進んでいるかどうかだ。プライマリーバランスの話にはサービスの質と量という重要な視点が欠けている。やるべきことをやらなければ確かにプライマリーバランスは良くなるが、実際にはその落とし穴にはまらぬように少子高齢化へ対応できるかどうかの方が重要。扶助費の増加は無駄ではなく、需要があるから起きていることだ。その需要の伸びに対応できているかというとまだ不十分。今の水準を維持するだけでも大変だが、対応はせざるを得ない。今後、消費税率を検討するうえでは行政需要を見ていかなければならないだろう。

景気面では、アベノミクスが地方に十分浸透しているとは言わないが徐々に広がりつつはあると思う。ただし長期的に続くかどうかは何とも言えない。社会保障の財源獲得には努力を継続する必要があり、市区町村における税財政のバランスをどう取るかについては一概には言えないが、まず基盤となる経済政策はしっかりとしてほしい。景気浮揚がないと厳しいのは確かだ。地方は投資的経費以外は無断で借金できず、高齢化が進んでも税収の中で必要な政策を打つしかない。将来の予測については何とも言えないが、厳しい現実を見ると楽観はできないだろう。国民健康保険や介護保険といった制度は日本の基礎を作っている大事な制度であり、破綻しないような対応が必要だ。税収を伴わなければ維持するのは無理であり、需要に応じて税収を確保すべきだろう。人口減の試算が色々と出ている一方、行政需要が伸びる懸念はある。ここの課題認識は徐々に広がっており、今後も国民の理解を得ながら進めていくしかない。

Q 行政需要の増加は行政に携わる人手の増加にもつながりかねない。これまで市区町村は人件費圧縮で財政健全化を進めてきたが、これからは厳しくなるのでは。

A 行政需要の増加がイコール人員増にはならない。行政のスリム化を進めるうえで、指定管理者制度や介護保険に関連する民間事業者が育ってきた背景を踏まえるべきだ。一方で人を減らすことが目的でもない。無駄な部分については人を減らし歳出を抑制するとしても、必要な歳出は確保しなければならないし、このバランスの中で考えることになる。長岡でも元気な高齢者は多いし、再任制度を使って人件費を増やさずに人手を確保する方法もある。現場の知恵を使い、工夫しながら進めていくしかない。

質問を終えて▶▶

2040年には全国1800市区町村の半分の存続が難しくなる――。元総務相で東大の増田寛也客員教授らがまとめた予測は市区町村の危機感を高め、各地で人口減対策への取り組み本格化をもたらした。おそらくその中から、森会長の言う現場の知恵と工夫に基づく効果的な策も出てくるだろう。だが少子高齢化は自治体だけの問題ではなく、地域全体で考えて対応しなければならないテーマ。また実際問題として、人手や財政面に限界のある自治体だけでの対応は困難だろう。住民全てがどこまで自分たちの問題として意識し、対策を打ち出していけるか。地域のトータル力が問われる課題である。

（長岡支局長　**水口　博毅**）

禁複製・無断転載